

若者の運動参加と社会運動の「動態」／「静態」

——2000年以降の若年層による社会運動を事例として——

立命館大学 富永京子

1 目的

近年、安保法制への抗議行動や特定秘密保護法反対、またブラックバイトをめぐる問題に対処する活動など、若者の社会運動参加が数多く見られ、メディアや学者など多くの注目を集めている。その多くは「政治的に無知・無関心だが、ようやく政治に関心を持ち、立ち上がった若者」という像である。しかし、若者は問題意識を持ち、様々な政治活動に参加するという「立ち上がる」主体である一方で、時間的制約や変動するキャリアの中で、活動から離れたり、政治的な主張を表に出せない局面を持つこともまた確かである。

本研究は、社会運動の担い手としての若者のキャリアやアイデンティティの流動性・可変性の高さを検討することにより、若者をめぐる運動の批評が社会運動の限られた側面しか注目していないことを踏まえた上で、これまで「発生・発展・持続」や「参加」を問うてきた社会運動論に対し、若者という存在に着目することがどのような意義をもつのか議論したい。

2 方法

方法は、主としてインタビュー調査である。筆者は安保法制への反対運動や、ブラック労働をめぐる運動、特定秘密保護法反対運動などのテーマで活動をしている40人へのインタビュー調査をした。「若者」の定義であるが、ここでは活動当時20代以下であった人々に聞き取りを行ったが、若者というカテゴリーが曖昧であることから、補足的に他の「若者による運動」とされる活動に参加した人々のデータも用いている。ライフヒストリーやキャリア、活動へのモチベーションや社会運動への関わり方などを聞き取ることで、私生活のあり方によって移り変わる社会運動への参加の様態を記録するよう心がけた。また、補足的に活動参加者の雑誌記事やインターネット、SNSへのポスト内容も参照した。

3 結果

分析の結果、二点のことが分かった。第一に、若者は社会運動参加のための労働量や時間といった資源を多く有しており、また大学という場や人々とのネットワークといった動員構造に恵まれていることから、比較的社会運動に参加しやすいと考えられる。しかしその一方で、金銭や物資といった資源に関しては外部支援を要するため、それが運動の変容に影響を与える可能性も考えられる。

第二に、若者による社会運動への関わり方は認知的・構造的要因の双方から、可変的・流動的であると言える。彼らは、就職や大学卒業といったキャリアの節目を迎えることで関わる社会運動を変化させ、場合によっては離脱する側面もあるが、一方で周囲の人々によって政治的社会化されることにより、考え方そのものを大きく変容させ、それにより社会運動への関わり方を変化させることも十分にある。

4 結論

以上の分析から、近年の若者による社会運動を批評・紹介した議論の多くが、本来は流動的なはずの若者の運動のうち、参加に関する側面を重視している状況を示す。また、社会運動と担い手との断続的な関係を通じて、それまで「発生・持続・発展」と「参加」を同一の視点から論じてきた社会運動論に対して、組織と個人、動態と静態を分けて論じるという分析の精緻化を促す。